

災害拠点病院・災害拠点連携病院の
機能強化に関する検討部会
検討のまとめ

令和2年3月

はじめに

近年相次いで発生している自然災害では、停電や断水等により、被災地の医療提供体制に大きな影響があったことから、都内発災時でも、災害拠点病院・災害拠点連携病院が病院機能を維持し、確実に医療を提供できる対策を検討するため、東京都災害医療協議会（以下「協議会」という。）の部会として、平成30年12月に、「災害拠点病院・災害拠点連携病院の機能強化に関する検討部会」（以下「検討部会」という。）が設置された。

検討部会では、平成31年3月に第1回から第3回までの検討内容を取りまとめ、「中間のまとめ」として協議会に報告し、病院の実態を把握した上で、実現性を考慮した機能強化策を検討していく方向性が承認された。

今年度は「中間のまとめ」を踏まえ、病院の実態を調査した上で、病院が確保すべき電力の目安や、燃料・水・食料・飲料水・医薬品等の備蓄について検討を行ったところである。

この度、これまでの検討部会での意見を踏まえた機能強化策を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

今後は、本報告の内容を踏まえた機能強化策やそれらを促進するための支援策を推進するとともに、都が策定している「大規模地震発生時における医療機関のBCP策定ガイドライン」¹（以下「都BCP策定ガイドライン」という。）を改定し、本報告を反映させていくものである。

【参考】検討部会の概要

1 委員構成

災害医療コーディネーター、災害拠点病院・災害拠点連携病院の医師等の外、ライフライン事業者等の有識者（別紙「委員名簿」参照）による

2 開催経過

第1回	平成30年12月27日	災害による被害状況等から見えた課題等
第2回	平成31年1月30日	機能強化のための取組の方向性
第3回	平成31年3月6日	中間のまとめ
第4回	平成31年4月23日	実態調査の内容等
第5回	令和2年1月15日	非常用電源で確保すべき電力、備蓄等
第6回	令和2年3月24日	検討のまとめ

3 検討対象及び検討の方向性

(1) 対象とする病院

東京都が指定している災害拠点病院及び災害拠点連携病院とする。

(2) 対象とする災害等

地震、水害、風害、雪害、落雷とし、検討すべき対策は、停電対策、浸水対策、地震の揺れ対策、断水対策、下水（排水）対策の他、必要な対策とする。

(3) 検討の方向性

災害発生により、電気や水の供給が一時的に途絶するなど災害時に起こり得る特殊な環境下において、病院機能を維持できるようにするために、必要な取組を検討する。

¹ 「大規模地震発生時における医療機関の事業継続計画（BCP）策定ガイドライン」（平成24年7月 東京都福祉保健局）。災害拠点病院用とその他医療機関用がある。

目 次

第1 病院の防災機能の強化策	
1 災害拠点病院・災害拠点連携病院の確保すべき機能	
(1) 災害拠点病院	3
(2) 災害拠点連携病院	3
2 病院の防災機能の強化策	
(1) 停電対策	4
(2) 断水対策	5
(3) 食料や飲料水、医薬品等の備蓄	5
(4) 風水害対策	6
(5) 下水・排水対策	7
(6) 地震の揺れ対策	7
(7) 雪害対策	7
(8) 落雷対策	7
(9) 傷病者受入れ体制の強化	7
(10) B C Pの策定等	7
第2 対策の推進	
(1) 指定要件改正と取組の周知、支援策の実施	8
(2) 「都BCP策定ガイドライン」の改定	8
第3 資料	
1 災害拠点病院・災害拠点連携病院の機能強化に関する検討部会委員名簿	9
2 東京都の災害時における病院の体制	10
3 東京都水道局及び下水道局の震災対策（予防対策）	11
4 東京都地域防災計画震災編（令和元年修正）における備蓄及び供給について	12
5 災害拠点病院一覧	13
6 災害拠点連携病院一覧（23区）	14
災害拠点連携病院一覧（多摩地区）	16

第1 病院の防災機能の強化策

病院の機能の強化にあたっては、病院の役割分担に基づく重層的な災害医療体制を引き続き維持しながら、大規模化かつ頻発化する自然災害に適切に対応するために最低限必要な設備等の要件を明確にした上で、設備導入等のハード対策を推進する必要がある。

また、ハード対策と併せて、病院のBCPが有効に機能するためのソフト対策を一体的に推進することで、病院の防災機能の強化を図っていくことが重要である。

そのため、東京都は本検討結果を踏まえ、既存の「都BCP策定ガイドライン」を改定し、内容の充実を図る必要がある。

なお、災害拠点連携病院の要件については、役割を担う上での目指すべき要件を新たに明確化するものであり、その施行にあたっては様々な支援策を講じるなど、行政と医療機関との連携及び協力が不可欠である。

1 災害拠点病院・災害拠点連携病院が確保すべき機能

(1) 災害拠点病院

災害時は、被災現場の救護所との円滑な連携のもとに、主に重症者の収容（入院）・治療を担い、ライフラインが途絶しても、概ね3日程度²、病院機能を維持するための設備等を保有・確保すべきである。

ア 非常用電源で確保すべき電力

停電等非常時に最低限必要な設備・機器等について検討した結果から、国の指定要件と同じ通常時の³（年間平均電力使用量）の6割程度の発電容量が適当である。

イ 最低限必要な電力を維持するための燃料量を確保

最低限必要な電力を3日間程度維持するための備蓄燃料を確保する。

ウ 予め必要な量の水を受水槽等で確保

確保すべき水の量は、国の指定要件と同じ「病院機能を維持するための水を3日分」が適当であり、水を確保するための設備については、国の指定要件を基本に、「3日分の容量の受水槽を保有又は井戸設備等を整備しておくことが望ましい」とする。

(2) 災害拠点連携病院

災害時は、災害拠点病院と連携し、主に中等症者や容態の安定した重症者の治療・収容（入院）を担い、ライフラインが途絶しても、概ね3日程度、病院機能を維持できる設備等を保有・確保することが望ましい。

ア 非常用電源で確保すべき電力

災害拠点病院との役割の違い等から、通常時の5割程度の発電容量を備えることが望ましい。

イ 最低限必要な電力を維持するための燃料量を確保

最低限必要な電力を3日間程度維持するための燃料を確保することが望ましい。

ウ 予め必要な量の水を受水槽等で確保

病院機能を維持するための水を3日分程度確保することが望ましい。

² 「東京都地域防災計画震災編（令和元年修正）」では、大規模震災発生時、3日間は救出・救助活動を優先する必要がある、道路障害物除去が本格化し、輸送が可能になると考えられる時期を4日目以降と想定している。

³ 「災害拠点病院指定要件」（令和元年7月17日付医政発0717第8号通知）(2) 施設及び設備①ア（ウ）通常時の6割程度の発電容量のある自家発電機等を保有し、3日分程度の備蓄燃料を確保しておくこと。

2 病院に求められる防災機能の強化策

災害拠点病院及び災害拠点連携病院の共通認識の下に取り組む強化策は以下のとおりである。

(1) 停電対策

対策の方向性

大規模停電発生時、電気の復旧まで病院機能を維持できる自家発電機等の整備と、一定量の燃料の備蓄等を推進

ア 災害時に必要な設備・機器等への電力の確保

(ア) 非常用電源で確保すべき電力

各病院が使用する設備機器や診療内容に差があることから、都BCP策定ガイドラインに必要な電力の目安を例示する等により、病院における具体的なBCP策定を支援する。

(イ) 平時における電気設備の現状把握

- 停電時でも必要な設備や医療機器等に確実に電力供給がなされるよう、自病院の受変電設備や電気系統を平時から把握することが必要である。
- 設備機器の追加や施設改修等により複雑な配線になっている場合があり、電気主任技術者等の専門家を活用して正確に把握する必要がある。

(ウ) 非常用電源を補完する資器材を保有

自家発電機等を補う可搬型発電機や大型投光器等の資器材を確保し、活用することが有効である。

(エ) 夏冬などの電力消費への対応

夏冬などの暑熱・寒冷時には、病棟の冷暖房の確保が重要になる。冷暖房の確保策として、空調の電力を賄える発電容量の自家発電機等や、空調専用の発電設備（ガスコージェネ等）の導入などの他、都や区市町村においては、移動電源車の活用等について予め検討することが望ましい。

(オ) 複数回線の受電方式の導入

地域で停電が発生した場合、予め複数回線の受電方式を導入することが有効であるが、複数回線の受電方式には数種類の受電方法があるため、電気事業者による現況確認を実施の上、それぞれの病院の業務継続に最適な受電方式の導入について検討することが望ましい。

イ 病院機能を維持できる燃料量の確保

(ア) 最低限必要な電力を維持するための燃料量を確保

- 敷地や建物の高さの制限や消防法上の貯蓄量の規制等があり、大幅な貯蓄量の増加が困難な例がある。
- 重油等の保管状況によっては燃料の劣化が生じ、想定よりも短時間になる場合があり得るため、定期的な点検等が必要である。
- 病院の実情に合った複合的な対応策をBCP等で定めることが重要である。

(イ) 地域の燃料供給機関との協定締結を促進

- 都や区市町村による燃料供給機関との協定の他、病院による地域の関係団体・業者との協定の締結により、災害時に優先的に供給される体制を複数、確保することが望ましい。
- 既に多くの病院で協定を締結している一方で、締結先の確保に苦慮している例もあり、病院による地域の燃料供給機関との協定締結の促進策が必要である。

(ウ) 石油燃料以外の燃料による発電システムの導入

都市ガス供給によるコージェネレーションシステムは、災害拠点病院や災害拠点連携病院でも複数の導入事例があり、これらの事例を病院対象の説明会等の機会を活用し、紹介することにより、導入を促進する。

(2) 断水対策

対策の方向性

断水発生から3日程度、病院機能を維持できる水の確保策を推進

ア 予め必要な量の水を受水槽等で確保

診療内容の違い等から、各病院における災害時の水の使用想定に差があることから、都BCP策定ガイドラインに、必要な水の量の目安を例示する等により、病院における対策を促進する。

[参考] 使用を制限した発災時の使用水量⁴

用途	1日分の使用量 (1人分) ℓ
医療用 (入院)	20
医療用 (外来)	10
厨房 (調理)	12
雑用 (トイレ・手洗い等)	30

イ その他

(ア) 濁り水への対応

地震発生直後の水道水の濁りへの対応については、都BCP策定ガイドラインに点検や対処方法を例示することにより、病院での対応の参考とする。

(イ) 井水の活用

井水 (地下水) については、都内では、地盤沈下防止の観点から地下水の取水制限があり、規制の範囲内での井水の活用が課題である。

(3) 食料や飲料水、医薬品等の備蓄

ア 3日分程度の食料や飲料水等を確保

○流通が再開し適切に供給されるまでに必要な量として、3日分程度の備蓄が必要である。

[参考] 飲料水の必要量・・・人間は1日に2.5ℓの水が必要⁵

飲料水の備蓄量・・・1人当たり1日3ℓ、計9ℓ⁶とする。

⁴ 一般社団法人日本医療福祉設備協会 病院設備設計ガイドライン (BCP編) より

⁵ 厚生労働省「健康のために水を飲もう」令和元年12月ポスターより

⁶ 東京都地域防災計画震災編 (令和元年修正)

- 食料については、災害時の適正な食事提供を念頭に、管理栄養士等が中心になって、備蓄食品の種類や数量、保管方法、衛生的な提供手段等を検討し、計画的な購入・払い出しを行う。
- 非常食等保管の更新時期に合わせて炊き出し訓練等を行い、非常食の種類や数量等の検証を行うことが有効である。
- 医薬品等については、医師と薬剤師等が中心になって、「医薬品・医療資器材備蓄リスト」⁷などを参考に、医薬品や診療材料の種類や数量等を検討し、計画的な購入・払い出しを行う。
- 備蓄には、災害時に多数の患者が来院することや職員が帰宅困難となることを想定しておくことが望ましい。

イ 地域の食料等供給機関との協定締結を促進

病院では、普段取引している給食業者や病院内のコンビニエンスストア、近隣のスーパーマーケット等と協定を締結している例が多く、都BCP策定ガイドラインに事例等を記載することにより、病院における協定締結を促進する。

(4) 風水害対策

ア 浸水対策

対策の方向性

病院内への浸水防止及び自家発電機等の上層階設置や電気回路が濡れないような浸水対策の推進

(ア) 病院内への浸水防止対策

病院の立地場所が洪水ハザードマップで浸水地区に該当する場合、側溝や塀の設置、防水板の導入、土嚢を備蓄する等の対策を取っている例があり、都BCP策定ガイドラインに事例を記載することにより、病院における対策を促進する。

(イ) 浸水しても病院機能を極力維持するための対策

- 病院の立地場所が洪水ハザードマップの浸水地区に該当する場合、防水板の設置や屋外の2階相当の足場の上に自家発電機等を設置する等の対策例がある。病院機能にとって重要な設備は、浸水しにくい場所に設置・移設することが最も有効である。
- 厨房や医療ガス設備等の場所が1階や地下等で、上階への移設が困難な例もあったことから、令和元年の台風被害等を踏まえ、水害特有の停電・断水等への対応要領や、浸水後の復旧に際して留意すべき点等を検討する必要がある。
- 令和元年の台風被害等を踏まえ、防災気象情報の警戒レベルに応じた病院における行動計画等を検討する必要がある。

イ 風害対策（強風による建物被害等への対策）

平時において、病院の外壁や看板、窓ガラス等を定期的に確認するとともに、台風の前には、病院外周の点検や片付け等の対策をしている病院が多い。令和元年の台風被害等の経験を踏まえ、風害への対応要領等を検討する必要がある。

⁷ 「災害時薬剤師班活動ガイドライン」(平成31年3月東京都福祉保健局)参考資料4 「「医薬品・医療資器材備蓄リスト～発災から3日目までに緊急医療救護所で使用する医薬品～」

(5) 下水・排水対策

ア 病院敷地内における排水管と下水道管との接続部分の耐震化を推進

- 下水・排水機能が不全になると病院機能が著しく低下する可能性があることから、排水設備の破損を防ぐため、病院敷地内における排水管と下水道管との接続部分について、必要に応じて、指定業者による耐震診断を実施することが望ましい。

イ 仮設トイレや簡易トイレ等の備蓄

- トイレ使用不可を想定した対応要領の策定や、仮設トイレや簡易トイレ等を計画的に導入する必要がある。

(6) 地震の揺れ対策

対策の方向性

低層階の揺れや高層階の病院の建物構造上の違いに応じた揺れ対策の推進

ア 自家発電装置等が破損しないための対策

- 多くの病院では、自家発電機等や医療ガス設備、電話設備等で、転倒・移動・落下防止が施されており、都BCP策定ガイドラインに地震の揺れによる被害を減らすポイントを明示することで、病院における平時の対策をさらに推進する。

イ 低層階の揺れや高層階の長周期の揺れ等への対策

- 医療機器や通信機器、収納庫等の転倒・移動・落下防止策や、揺れにより停止したエレベーターの対応等について、個々の病院の実情に沿ったBCPを策定する。

(7) 雪害対策（道路の積雪や凍結による患者搬送等への影響や流通の停滞等への対策）

- 積雪に備えて、スコップや長靴、融雪剤等を予め購入・備蓄する。
- 大雪の場合、給食材料等の配送が遅延することがあるため、食事の提供についても具体的に想定しておくことが必要である。

(8) 落雷対策（落雷に伴う過大電流による医療機器の故障等を防ぐ対策）

- 避雷針の設置が一般的だが、病院の近隣に落雷した場合に、病院内に入り込む過大電流への対策として、電話設備、コンピューター用サーバー等へのサージ防護製品の装着や、サージ防護対応の医療機器を導入する等の対策を撮ることが望ましい。

(9) 傷病者の受入体制の強化

- 災害時に一時的に増える医療需要に対応するため、多数の傷病者の受入れ方法や院内のゾーニング等具体的な受入要領を作成するとともに、傷病者の受入れに必要な資器材を計画的に導入する。
- 傷病者の受入訓練を定期的実施し、要領の検証や見直しを図ることが重要である。

(10) BCPの策定等

対策の方向性

災害時に医療が確実に提供できるよう、病院それぞれの役割に応じた機能維持のための複合的な方策が盛り込まれた事業計画を策定

・実効性のあるBCPの策定

- 大型の設備の導入や燃料の保管場所の確保は、建物の大きさ、立地条件等病院それぞれの状況によって整備が可能な範囲、インフラ等確保の規模・方法は異なる。病院の実情に合った複合的な対応策をBCP等で定めることが重要である。
- BCP策定後は、訓練結果等を踏まえてBCPを見直しその都度改定することで、実効性を高めることが重要である。
- 「都BCP策定ガイドライン」について、取組事例や風水害への対応を追加する等、充実を図る。

第2 対策の推進

災害時にも病院機能を維持するとともに、都の災害医療体制の充実強化を図るためには、病院や医療関係団体、行政機関等、多くの関係者が連携、協力しながら様々な対策を講じていくことが重要である。

1 指定要件改正と取組の周知、支援策の実施

(1) 指定要件の改正及び病院等関係者向けの説明会で周知

対策を講じていく上で、災害拠点病院及び災害拠点連携病院については、災害時にそれぞれの役割を十分に担えるよう必要な備えや設備などの望ましい体制等を指定要件に明示するとともに、都は病院等関係者向けの説明会等の機会を捉え広く周知し、取組を推進していく。

(2) 新たな都の支援策の実施

要綱改正に伴い施設整備等が必要な病院に対し体制整備が図れるよう、必要な支援を実施するとともに、支援策の周知を図っていく。

2 「都BCP策定ガイドライン」の改定

都BCP策定ガイドラインに、病院の規模や機能に応じた備蓄量等の例示や、風水害対策を盛り込むなどの他、現行の「医療機関向け」から「災害拠点連携病院向け」を新たに独立させて、「災害拠点病院版」「災害拠点連携病院版」「医療機関版」の3冊に改編する等、内容の一層の充実を図るべきである。

第3 資料編

(別紙) 1 災害拠点病院・災害拠点連携病院の機能強化に関する検討部会 委員名簿(敬称略)

山本 保博※	東京都災害医療協議会会長 医療法人白鳳会東京曳舟病院長
氏名	所属
行岡 哲男	一般財団法人日本救急医療財団 理事長 東京都災害医療協議会副会長
山口 芳裕	杏林大学医学部付属病院高度救命救急センター長 東京都災害医療コーディネーター
大友 康裕	東京医科歯科大学 救急災害医学分野 教授 東京都災害医療コーディネーター
猪口 正孝	東京都医師会 副会長 東京都災害医療コーディネーター
田尻 康人	東京都災害拠点病院(基幹災害拠点病院) 東京都立広尾病院 副院長 東京都地域災害医療コーディネーター
三浦 邦久	東京都災害拠点病院(地域災害拠点病院) 社会医療法人社団順江会 江東病院 副院長
山崎 勝雄	東京都災害拠点連携病院 社会医療法人社団医善会 いずみ記念病院 院長
山田 亜矢	東京都災害拠点連携病院 医療法人社団桐光会 調布病院 院長
高桑 大介	日本赤十字社東京都支部 事業部長
瀧澤 秀行	東京消防庁救急部救急管理課 副参事
山杉 正治	足立区衛生部 衛生管理課長(特別区保健衛生主管課長会)
田村 晶子 (H31.3月まで) 矢ヶ崎 直美 (H31.4月から)	清瀬市健康福祉部 健康推進課長(市保健衛生担当課長会)
矢田 照博	東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニット 総務・法務室 防災担当 部長代理
保永 政幸	東京都水道局総務部 水道危機管理専門課長
木元 淳 (H31.3月まで) 濱中 哲彦 (H31.4月から)	東京都総務局総合防災部 計画調整担当課長
小澤 耕平 (H31.3月まで) 小野 孝也 (H31.4月から)	東京都病院経営本部経営企画部 広報担当課長
坂本 憲幸	(オブザーバー)東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 ビジネスリスク本部主幹研究員
奥田 千郎 (H31.3月まで)	(オブザーバー) 東京都下水道局計画調整部緊急重点雨水対策事業担当課長
川島 浩孝 (H31.4月から)	(オブザーバー) 一般社団法人日本医療福祉建築協会理事 副会長

※第1回検討部会は、山本保博氏(東京都災害医療協議会長)が司会を務めた。

2 東京都の災害時における病院の体制

東京都では、災害時における医療機関の役割を明確にしたうえで、国の指定要件⁸に基づく災害拠点病院（平成 31 年 3 月現在 82 病院）の外、主に中等症程度の傷病者を受け入れる災害拠点連携病院（同 138 病院）を独自に指定⁹し、傷病者に対して確実に医療を提供できるよう体制を整えている。

○災害拠点病院及び災害拠点連携病院の役割

災害時医療救護活動ガイドライン（第 2 版）平成 30 年 3 月より抜粋

災害拠点病院の役割	主に重症者の収容・治療を行う都が指定する病院
災害拠点連携病院の役割	主に中等症者又は容態の安定した重症者の収容・治療を行う都が指定する病院

○重症・中等症の傷病状態及び具体的事例

平成 31 年 1 月増刷版 東京都福祉保健局「トリアージハンドブック」より抜粋

分類	傷病状態及び病態	具体的事例
重症	○生命を救うため、直ちに処置を必要とするもの。窒息、多量の出血、ショックの危険のあるもの	気道閉塞、呼吸困難、意識障害、多発外傷、ショック、大量の外出血、血気胸、胸部開放創、腹腔内出血、腹膜炎、広範囲熱傷、気道熱傷、クラッシュシンドローム、多発骨折、など
中等症	○多少治療の時間が遅れても、生命には危険がないもの ○基本的には、バイタルサインが安定しているもの	全身状態が比較的安定しているが、入院を要する以下の傷病者 脊髄損傷、四肢長管骨骨折、脱臼、中等度熱傷、など

⁸：「災害時における医療体制の充実強化について」（平成 24 年 3 月 21 日付医政発 0321 第 2 号厚生労働省医政局長通知）別紙「災害拠点病院指定要件」

⁹：「東京都災害拠点連携病院設置運営要綱」（平成 25 年 4 月 25 日付 24 福保医教第 1415 号）

3 東京都水道局及び下水道局の震災対策（予防対策）

(1) 東京都水道局

○ 配水管の耐震継手化

配水管については、これまでも計画的に耐震管に取り替えるとともに、首都中枢機関、救急医療機関等への供給ルート優先的な耐震継手化を進めている。東日本大震災では、被災地の避難所において生活用水が不足し、首都圏の主要な駅では多くの帰宅困難者が集まり、給水確保が極めて重要であることから、これら施設への供給ルートの耐震継手化を優先することが必要である。

そこで、首都中枢機関、救急医療機関、避難所、主要な駅、大規模救出救助活動拠点、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場等の重要施設への供給ルートについて、より一層優先的に配水管の耐震継手化を進めるとともに、被害が大きいと想定される地域の配水管の耐震継手化を進めている。

<重要施設への供給ルート耐震継手化(イメージ図)>



(2) 東京都下水道局

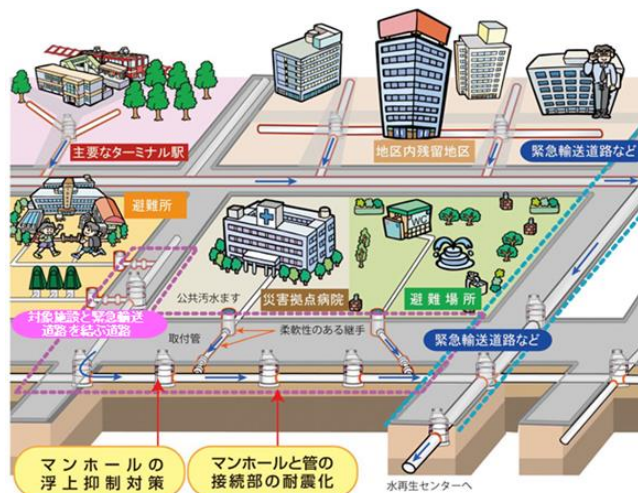
○ 下水道管とマンホールの接続部の耐震化

これまでに避難所や災害拠点病院などの施設から排水を受入れる下水道管の対策を完了し、現在は、災害復旧拠点や新たに指定された避難所、防災上重要な施設などに対象を拡大して耐震化を推進している。

○ マンホールの浮上抑制対策

液状化の危険性の高い地域において、これまでに緊急輸送道路などの対策を完了し、現在は、避難所などと緊急輸送道路を結ぶ道路や地区内残留地区に対象を拡大して対策を推進している。

<イメージ図>



4 東京都地域防災計画震災編（令和元年修正）における備蓄及び供給について

（1）備蓄について

- ・大規模震災発生時、3日間は救出・救助活動を優先する必要がある。
- ・道路障害物除去が本格化し、輸送が可能になると考えられる時期を4日目以降と想定している。→ 発災後3日間は原則として備蓄で対応する。
- ・都内の全事業者（官公庁を含む。）は、3日分の水・食料・その他物資（非常用発電機用燃料など）の備蓄を行う。
- ・更に、事業継続の要素も加味し、事業所ごとに必要な備蓄品を検討するよう求めている。

（2）供給について

燃料	都災害対策本部を通じて緊急要請があった場合は、石油連盟等との協定に基づき、災害対策上、特に重要な施設（災害拠点病院を含む。）や緊急通行車両等に対し、給油を行う。
水	<ul style="list-style-type: none">・所在する区市町村から都災害対策本部を通じて緊急要請があった場合は、給水車による応急給水を行う。・要請が多数の場合は、原則、①病院等、②水を供給できない給水拠点、③避難所、の対応順位で応急給水を行う。
食料	<ul style="list-style-type: none">・被災者に対する食料・生活必需品等の供給・貸与は、区市町村が開設する避難所等において、災害救助法に定める要件に従って行う。・発災後3日間は原則として地域内備蓄で対応する。・主として避難所生活者を対象に食料及び生活必需品を放出する。
医薬品等	<ul style="list-style-type: none">・災害拠点病院が使用する医薬品等は、原則として、平時と同様に各医療機関において医薬品等の卸売販売業者から購入する。卸売販売業者が復旧し適切に供給されるまでは、備蓄している医薬品等を使用する。・災害拠点連携病院・災害医療支援病院・診療所・歯科診療所・薬局で使用する医薬品等は、原則として、平時と同様に医薬品等の卸売販売業者から購入する。（都は卸売販売業者の早期復旧を支援する。）・区市町村の医薬品・医療資器材が不足する場合に、要請に基づき、都の備蓄品を供給。さらに医薬品等が不足した場合には、東京医薬品卸業協会等の災害時協力協定締結団体から調達する。

5 災害拠点病院一覧

令和2年3月1日現在

二次保健医療圏	施設名	所在地	電話番号	病床数
区中央部	日本大学病院	千代田区神田駿河台1-6	03-3293-1711	320
	三井記念病院	千代田区神田和泉町1	03-3862-9111	482
	聖路加国際病院	中央区明石町9-1	03-3541-5151	520
	東京都済生会中央病院	港区三田1-4-17	03-3451-8211	535
	東京慈恵会医科大学附属病院	港区西新橋3-19-18	03-3433-1111	1,075
	北里大学北里研究所病院	港区白金5-9-1	03-3444-6161	329
	☆ 日本医科大学付属病院	文京区千駄木1-1-5	03-3822-2131	897
	東京都立駒込病院	文京区本駒込3-18-22	03-3823-2101	815
	順天堂大学医学部附属順天堂医院	文京区本郷3-1-3	03-3813-3111	1,026
	東京医科歯科大学医学部附属病院	文京区湯島1-5-45	03-3813-6111	753
区南部	東京大学医学部付属病院	文京区本郷7-3-1	03-3815-5411	1,211
	永寿総合病院	台東区東上野2-23-16	03-3833-8381	400
	昭和大学病院	品川区旗の台1-5-8	03-3784-8000	815
	NTT東日本関東病院	品川区東五反田5-9-22	03-3448-6111	627
	☆ 東邦大学医療センター大森病院	大田区大森西6-11-1	03-3762-4151	948
	大森赤十字病院	大田区中央4-30-1	03-3775-3111	344
	東京都保健医療公社荏原病院	大田区東雪谷4-5-10	03-5734-8000	506
	東京労災病院	大田区大森南4-13-21	03-3742-7301	400
	池上総合病院	大田区池上6-1-19	03-3752-3151	384
	国立病院機構東京医療センター	目黒区東が丘2-5-1	03-3411-0111	760
区西南部	至誠会第二病院	世田谷区上祖師谷5-19-1	03-3300-0366	305
	公立学校共済組合関東中央病院	世田谷区上用賀6-25-1	03-3429-1171	403
	東京都立松沢病院	世田谷区上北沢2-1-1	03-3303-7211	898
	★ 東京都立広尾病院	渋谷区恵比寿2-34-10	03-3444-1181	469
	日本赤十字社医療センター	渋谷区広尾4-1-22	03-3400-1311	708
区西部	☆ 東京医科大学病院	新宿区西新宿6-7-1	03-3342-6111	1,015
	慶応義塾大学病院	新宿区信濃町35	03-3353-1211	1,029
	東京女子医科大学病院	新宿区河田町8-1	03-3353-8111	1,379
	東京都保健医療公社大久保病院	新宿区歌舞伎町72-44-1	03-5273-7711	304
	国立国際医療研究センター病院	新宿区戸山1-21-1	03-3202-7181	781
	東京山手メディカルセンター	新宿区百人町3-22-1	03-3364-0251	418
	東京新宿メディカルセンター	新宿区津久戸町5-1	03-3269-8111	520
	新渡戸記念中野総合病院	中野区中央4-59-16	03-3382-1231	296
	東京警察病院	中野区中野4-22-1	03-5343-5611	415
	荻窪病院	杉並区今川3-1-24	03-3399-1101	252
区西北部	立正佼成会附属佼成病院	杉並区和田2-25-1	03-3383-1281	340
	東京都立大塚病院	豊島区南大塚2-8-1	03-3941-3211	508
	東京北医療センター	北区赤羽台4-17-56	03-5963-3311	343
	日本大学医学部附属板橋病院	板橋区大谷口上町30-1	03-3972-8111	1,025
	☆ 帝京大学医学部附属病院	板橋区加賀2-11-1	03-3964-1211	1,078
	東京都健康長寿医療センター	板橋区栄町35-2	03-3964-1141	550
	東京都保健医療公社豊島病院	板橋区栄町33-1	03-5375-1234	470
	練馬光が丘病院	練馬区光が丘2-11-1	03-3979-3611	342
	順天堂大学医学部附属練馬病院	練馬区高野台3-1-10	03-5923-3111	400
	☆ 東京女子医科大学東医療センター	荒川区西尾久2-1-10	03-3810-1111	450
区東北部	西新井病院	足立区西新井本町1-12-12	03-5647-1700	207
	苑田第一病院	足立区竹の塚4-1-12	03-3850-5721	221
	博慈会記念総合病院	足立区鹿浜5-11-1	03-3899-1311	306
	東京慈恵会医科大学葛飾医療センター	葛飾区青戸6-41-2	03-3603-2111	365
	東京都保健医療公社東部地域病院	葛飾区亀有5-14-1	03-5682-5111	314
	平成立石病院	葛飾区立石5-1-9	03-3692-2121	203
	☆ 東京都立墨東病院	墨田区江東橋4-23-15	03-3633-6151	765
区東部	東京曳舟病院	墨田区東向島2-27-1	03-5655-1120	200
	江東病院	江東区大島6-8-5	03-3685-2166	286
	順天堂大学医学部附属順天堂江東高齢者医療センター	江東区新砂3-3-20	03-5632-3111	404
	がん研究会有明病院	江東区有明3-8-31	03-3520-0111	686
	昭和大学江東豊洲病院	江東区豊洲5-1-38	03-6204-6000	309
	東京臨海病院	江戸川区臨海町1-4-2	03-5605-8811	400
	江戸川病院	江戸川区東小岩2-24-18	03-3673-1221	418
	森山記念病院	江戸川区北葛西4-3-1	03-5679-1211	275
西多摩	☆ 青梅市立総合病院	青梅市東青梅4-16-5	0428-22-3191	562
	公立阿伎留医療センター	あきる野市引田78-1	042-558-0321	305
	公立福生病院	福生市加美平1-6-1	042-551-1111	316
南多摩	☆ 東京医科大学八王子医療センター	八王子市館町1163	042-665-5611	610
	東海大学八王子病院	八王子市石川町1838	042-639-1111	500
	日本医科大学多摩永山病院	多摩市永山1-7-1	042-371-2111	401
	東京都保健医療公社多摩南部地域病院	多摩市中沢2-1-2	042-338-5111	287
	稲城市立病院	稲城市大丸1171	042-377-0931	290
	町田市市民病院	町田市旭町2-15-41	042-722-2230	447
	南町田病院	町田市鶴岡4-4-1	042-799-6161	222
日野市立病院	日野市多摩平4-3-1	042-581-2677	300	
北多摩西部	★ 国立病院機構災害医療センター	立川市緑町3256	042-526-5511	455
	立川病院	立川市錦町4-2-22	042-523-3131	450
	東大和病院	東大和市南街1-13-12	042-562-1411	284
北多摩南部	☆ 武蔵野赤十字病院	武蔵野市境南町1-26-1	0422-32-3111	611
	東京都立多摩・小児総合医療センター	府中市武蔵台2-8-29	多摩 042-323-5111 小児 042-300-5111	789 561
	杏林大学医学部付属病院	三鷹市新川6-20-2	0422-47-5511	1,153
北多摩北部	東京慈恵会医科大学附属第三病院	狛江市和泉本町4-11-1	03-3480-1151	581
	☆ 公立昭和病院	小平市花小金井8-1-1	042-461-0052	518
	佐々総合病院	西東京市田無町4-24-15	042-461-1535	183
	東京都保健医療公社多摩北部医療センター	東村山市青葉町1-7-1	042-396-3811	344
国立病院機構東京病院	清瀬市竹丘3-1-1	042-491-2111	560	
合計	82施設			43,933

6 災害拠点連携病院一覧（23区）

令和2年3月1日現在

二次保健医療圏	施設名	所在地	電話番号	一般病床数
区中央部	公益社団法人 東京都教職員互助会 三楽病院	千代田区神田駿河台2-5	03-3292-3981	243
	東京通信病院	千代田区富士見2-14-23	03-5214-7727	461
	独立行政法人 地域医療機能推進機構 東京高輪病院	港区高輪3-10-11	03-3443-9191	247
	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院	港区虎ノ門2-2-2	03-3588-1111	860
	国際医療福祉大学 三田病院	港区三田1-4-3	03-3451-8121	291
	医療法人社団 哺育会 浅草病院	台東区今戸2-26-15	03-3876-1711	136
	東京都台東区立台東病院	台東区千束3-20-5	03-3876-1001	40
区南部	医療法人社団 おきの会 旗の台病院	品川区旗の台5-17-16	03-3781-0721	42
	公益財団法人 河野臨床医学研究所附属 第三北品川病院	品川区北品川3-3-7	03-3474-1831	114
	社会医療法人財団 城南福祉医療協会 大田病院	大田区大森東4-4-14	03-3762-8421	189
	社会医療法人財団 仁恵会 牧田総合病院	大田区大森北1-34-6	03-3762-5264	246
	医療法人社団 森と海東京 東京蒲田病院	大田区西蒲田7-10-1	03-3733-0525	100
	独立行政法人 地域医療機能推進機構 東京蒲田医療センター	大田区南蒲田2-19-2	03-3738-8221	230
区西南部	医療法人社団 董会 目黒病院	目黒区中央町2-12-6	03-3711-5641	60
	国家公務員共済組合連合会 東京共済病院	目黒区中目黒2-3-8	03-3712-3151	331
	全国土木建築国民健康保険組合 総合病院 厚生中央病院	目黒区三田1-11-7	03-3713-2141	320
	東邦大学医療センター 大橋病院	目黒区大橋2-22-36	03-3468-1251	319
	医療法人社団 緑真会 世田谷下田総合病院	世田谷区南烏山4-9-23	03-3308-5221	75
	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	世田谷区大蔵2-10-1	03-3416-0181	490
	公益財団法人 日産厚生会 玉川病院	世田谷区瀬田4-8-1	03-3700-1151	389
	医療法人社団 温光会 内藤病院	渋谷区初台1-35-10	03-3370-2351	53
	クロス病院	渋谷区幡ヶ谷2-18-20	03-3376-2361	42
	JR東京総合病院	渋谷区代々木2-1-3	03-3320-2210	423
区西部	医療法人社団 悦伝会 目白病院	新宿区下落合3-22-23	03-3953-9909	100
	医療法人社団 広恵会 春山記念病院	新宿区百人町1-24-5	03-3363-1661	99
	医療法人社団 仁圭会 林外科病院	新宿区大京町27	03-3357-3161	42
	社会福祉法人 聖母会 聖母病院	新宿区中落合2-5-1	03-3951-1111	154
	医療法人財団 徳真会 総合東京病院	中野区江古田3-15-2	03-3387-5421	451
	医療法人社団 徳静会 横島病院	中野区新井1-38-6	03-3389-2531	37
	医療法人財団 アドバンチスト会 東京衛生病院	杉並区天沼3-17-3	03-3392-6151	186
	医療法人社団 愛宝会 浜田山病院	杉並区浜田山4-1-8	03-3311-1195	48
	医療法人社団 静山会 清川病院	杉並区阿佐谷南2-31-12	03-3312-0151	111
	医療法人社団 君真光 寺田病院	杉並区宮前5-18-16	03-3332-1166	45
	社会医療法人 河北医療財団 河北総合病院	杉並区阿佐谷北1-7-3	03-3339-2121	331
	社会福祉法人 浴風会 浴風会病院	杉並区高井戸1-12-1	03-3332-6511	150
	社団法人 衛生文化協会 城西病院	杉並区上萩2-42-11	03-3390-4166	50
	医療法人社団 山斗会 山中病院	杉並区南荻窪1-5-15	03-3335-5611	37
	医療法人社団 東京医心会 ニューハート・ワタナベ国際病院	杉並区浜田山3-19-11	03-3311-1119	44
区西北部	医療法人社団 日心会 総合病院一心病院	豊島区北大塚1-18-7	03-3918-1215	89
	大同病院	豊島区高田3-22-8	03-3981-3213	60
	医療法人社団 大成会 長汐病院	豊島区池袋1-5-8	03-3984-6161	93
	医療法人社団 借翔会 豊島中央病院	豊島区上池袋2-42-21	03-3916-7211	60
	医療法人社団 生全会 池袋病院	豊島区東池袋3-5-4	03-3987-2431	40
	医療法人社団 田島厚生会 神谷病院	北区神谷1-27-14	03-3914-5536	90
	医療法人社団 博栄会 浮間中央病院	北区赤羽北2-21-19	03-3907-8711	95
	医療法人社団 博栄会 赤羽中央総合病院	北区赤羽南2-5-12	03-3902-0348	150
	社会医療法人社団 正志会 花と森の東京病院	北区西ヶ原2-3-6	03-3910-1151	199
	東京ほくと医療生活協同組合 王子生協病院	北区豊島3-4-15	03-3912-2201	159
	医療法人社団 景星会赤羽 赤羽東口病院	北区赤羽1-38-5	03-3902-2131	28
	医療法人財団 明理会 明理会中央総合病院	北区東十条3-2-11	03-5902-1199	311
	医療法人社団 叡育会 安田病院	板橋区成増1-13-9	03-3939-0101	48
	医療法人財団 健康文化会 小豆沢病院	板橋区小豆沢1-6-8	03-3966-8411	94
	医療法人財団 朔望会 常盤台外科病院	板橋区常盤台2-25-20	03-3960-9621	99
	医療法人社団 正風会 小林病院	板橋区成増3-10-8	03-3930-7077	71
	医療法人社団 明芳会 板橋中央総合病院	板橋区小豆沢2-12-7	03-3967-1181	579
	医療法人社団 明芳会 高島平中央総合病院	板橋区高島平1-73-1	03-3936-5711	230
	医療法人社団 和好会 金子病院	板橋区南常盤台1-15-14	03-3956-0145	38
	公益社団法人 板橋区医師会 板橋区医師会病院	板橋区高島平3-12-6	03-3975-8151	192
	公益財団法人 愛世会 愛誠病院	板橋区加賀1-3-1	03-3961-5351	46
	医療法人社団 浩生会 スズキ病院	練馬区栄町7-1	03-3557-2001	99
	医療法人社団 千秋会 田中脳神経外科病院	練馬区関町南3-9-23	03-3920-6263	58
	公益財団法人 東京都医療保健協会 練馬総合病院	練馬区旭丘1-24-1	03-5988-2200	224
	東京保健生活協同組合 大泉生協病院	練馬区東大泉6-3-3	03-5387-3111	94
	医療法人社団 慈誠会 東武練馬中央病院	板橋区徳丸3-19-1	03-3934-1611	37

令和2年3月1日現在

二次保健医療圏	施設名	所在地	電話番号	一般病床数
区東北部	社会医療法人社団 正志会 東京リバーサイド病院	荒川区南千住8-4-4	03-5850-0311	109
	医療法人社団 藤寿会 佐藤病院	荒川区西尾久5-7-1	03-3893-6525	60
	特定医療法人社団 一成会 木村病院	荒川区町屋2-3-7	03-3892-3139	88
	医療法人 杏精会 岡田病院	荒川区荒川5-3-1	03-3891-2231	57
	医療法人財団 梅田病院	足立区梅田7-1-2	03-3840-4511	60
	医療法人社団 栄悠会 綾瀬循環器病院	足立区谷中2-16-7	03-3605-2811	76
	医療法人社団 大坪会 東和病院	足立区東和4-7-10	03-3629-8111	192
	医療法人社団 苑田会 苑田第三病院	足立区伊興本町2-5-10	03-5837-5113	116
	医療法人社団 民政会 愛里病院	足立区千住東1-20-12	03-3888-7721	140
	社会医療法人社団 医善会 いざみ記念病院	足立区本木1-3-7	03-5888-2111	54
	社会医療法人社団 慈生会 等潤病院	足立区一ツ家4-3-4	03-3850-8711	122
	医療法人財団 健和会 柳原病院	足立区千住曙町35-1	03-3882-1928	90
	医療法人社団 五十鈴会 坂本病院	葛飾区西新小岩4-39-20	03-3691-2500	37
	医療法人社団 嬉泉会 嬉泉病院	葛飾区東金町1-35-8	03-3600-9001	26
	医療法人財団 謙仁会 亀有病院	葛飾区亀有3-36-3	03-3601-0186	38
	社会医療法人社団 光仁会 第一病院	葛飾区東金町4-2-10	03-3607-0007	101
	医療法人財団 慈光会 掘切中央病院	葛飾区堀切7-4-4	03-3602-3135	58
	医療法人社団 明芳会 イムス葛飾ハートセンター	葛飾区堀切3-30-1	03-3694-8118	52
	医療法人社団 明芳会 イムス東京葛飾総合病院	葛飾区西新小岩4-18-1	03-5670-9901	174
	医療法人社団 玲瓏会 金町中央病院	葛飾区金町1-9-1	03-3607-3201	99
社会福祉法人 仁生社 かっしか江戸川病院	葛飾区高砂3-27-13	03-3672-1046	60	
区東部	医療法人財団 正明会 山田記念病院	墨田区石原2-20-1	03-3624-1151	98
	医療法人社団 仁寿会 中村病院	墨田区八広2-1-1	03-3612-7131	99
	医療法人社団 隆靖会 墨田中央病院	墨田区京島3-67-1	03-3617-1414	97
	社会福祉法人 同愛記念病院	墨田区横網2-1-11	03-3625-6381	373
	社会福祉病院 賛育会 賛育会病院	墨田区太平3-20-2	03-3622-9191	199
	医療法人社団 恵信会 友仁病院	江東区亀戸2-41-1	03-3683-5661	46
	医療法人社団 高裕会 深川立川病院	江東区扇橋2-2-3	03-3645-2101	44
	医療法人社団 修世会 木場病院	江東区木場5-8-7	03-3642-0032	45
	医療法人社団 青藍会 鈴木病院	江東区塩浜2-7-3	03-5617-5617	48
	医療法人社団 藤崎病院	江東区南砂1-25-11	03-3648-2111	119
	独立行政法人 地域医療機能推進機構 東京城東病院	江東区亀戸9-13-1	03-3685-1431	130
	社会福祉法人 あそか会 あそか病院	江東区住吉1-18-1	03-3632-0290	216
	医療法人社団 晃山会 松江病院	江戸川区松江2-6-15	03-3652-3121	113
	医療法人社団 城東桐和会 東京さくら病院	江戸川区東篠崎1-11-1	03-5664-1702	78
	医療法人財団 岩井医療財団 岩井整形外科内科病院	江戸川区南小岩8-17-2	03-3658-2115	56
	医療法人 昌医会 葛西昌医会病院	江戸川区東葛西6-30-3	03-5696-1611	144

災害拠点連携病院一覧（多摩地区）

令和2年3月1日現在

二次保健医療圏	施設名	所在地	電話番号	一般病床数
西多摩	医療法人社団 仁成会 高木病院	青梅市今寺5-18-9	0428-31-5255	180
	医療法人社団 悦伝会 目白第二病院	福生市福生1980	042-553-3511	160
	医療法人社団 大聖病院	福生市福生871	042-551-1311	116
南多摩	一般財団法人 仁和会総合病院	八王子市明神町4-8-1	042-644-3711	86
	医療法人社団 KNI 北原国際病院	八王子市大和田町1-7-23	042-645-1356	98
	医療法人社団 永生会 永生病院	八王子市櫛田町583-15	042-661-4108	199
	医療法人社団 永生会 南多摩病院	八王子市散田町3-10-1	042-663-0111	170
	医療法人財団 興和会 右田病院	八王子市曉町1-48-18	042-623-9651	82
	医療法人社団 親和会 野猿峠脳神経外科病院	八王子市下柚木1974-1	042-674-1515	45
	医療法人社団 清智会 清智会記念病院	八王子市子安町3-24-15	042-624-5111	177
	医療法人社団 八九十会 高月整形外科病院	八王子市高月町360	042-692-1115	31
	医療法人社団 徳成会 八王子山王病院	八王子市中野山王2-15-16	042-626-1144	157
	医療法人社団 慶泉会 町田慶泉病院	町田市南町田2-1-47	042-795-1668	50
	医療法人社団 幸隆会 多摩丘陵病院	町田市下小山田町1491	042-797-1511	196
	医療法人社団 史世会 町田胃腸病院	町田市旭町1-17-21	042-726-6511	50
	医療法人社団 創生会 町田病院	町田市木曾東4-21-43	042-789-0502	120
	医療法人財団 明理会 鶴川サナトリウム病院	町田市真光寺町197	042-735-2222	81
北多摩西部	社会医療法人社団 健生会 立川相互病院	立川市緑町4-1	042-525-2585	287
	医療法人 徳洲会 東京西徳洲会病院	昭島市松原町3-1-1	042-500-4433	391
	社会福祉法人 恩賜財団 東京都同胞援護会 昭島病院	昭島市中神町1260番地	042-546-3111	199
	社会医療法人財団 大和会 武蔵村山病院	武蔵村山市榎1-1-5	042-566-3111	144
北多摩南部	医療法人社団 陽和会 武蔵野陽和会病院	武蔵野市緑町2-1-33	0422-52-3212	103
	医療法人 啓仁会 吉祥寺南病院	武蔵野市吉祥寺南町3-14-4	0422-40-1661	127
	医療法人社団 永寿会 三鷹中央病院	三鷹市上連雀5-23-10	0422-44-6161	122
	医療法人財団 慈生会 野村病院	三鷹市下連雀8-3-6	0422-47-4848	89
	医療法人社団 恵仁会 府中恵仁会病院	府中市住吉町5-21-1	042-365-1211	217
	公益財団法人 日本心臓血管研究会附属 榑原記念病院	府中市朝日町3-16-1	042-314-3111	320
	医療法人社団 大日会 小金井太陽病院	小金井市本町1-9-17	042-383-5511	55
	医療法人社団 桐光会 調布病院	調布市下石原3-45-1	042-484-2626	128
医療法人社団 東山会 調布東山病院	調布市小島町2-32-17	042-481-5511	83	
北多摩北部	公益財団法人結核予防会 新山手病院	東村山市諏訪町3-6-1	042-391-1425	172
	社会医療法人社団 愛有会 久米川病院	東村山市本町4-7-14	042-393-5511	42
	公益財団法人 結核予防会 複十字病院	清瀬市松山3-1-24	042-491-9234	274
	医療法人社団 山本・前田記念会 前田病院	東久留米市中央5-13-34	042-473-2133	39
	医療法人社団 東光会 西東京中央総合病院	西東京市芝久保町2-4-19	042-464-1511	270
	保谷厚生病院	西東京市栄町1-17-18	042-424-6640	178
医療法人 沖繩徳洲会 武蔵野徳洲会病院	西東京市向台町3-5-48	042-465-0700	246	
合計	138			20,067